

Title	竹内幸雄著 イギリス自由貿易帝国主義
Sub Title	
Author	松村, 高夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1992
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.1 (1992. 4) ,p.111- 114
JaLC DOI	10.14991/001.19920401-0111
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19920401-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



竹内 幸雄著

『イギリス自由貿易帝国主義』

(新評論社, 1990年, 3,500円)

著者竹内氏は、西アフリカの植民地研究をとおして帝国主義論を發展させてきた研究者であり、その成果はすでに『歴史学研究』、『土地制度史学』、『商学集志』(日本大学)などに発表されてきた。本書は2本の論稿を新たに加え、著書として刊行されたものである。著者の基本的な分析視角は、ギャラハー・ロビンソンの自由貿易帝国主義論、および、その延長線上にある帝国主義論にたいする批判にあり、基本的にはレーニンの帝国主義論を実証研究をとおして新たに發展させようとする点にある。本書の構成は、3部構成になっており、第1部は西アフリカの史実的実証分析であるが、その分析の中心的概念は「将来の市場論」である。第2部は、イギリスの海外拡張・資本輸出を論じるが、「ジュントルマン的資本主義論」が中心的概念である。第3部は、帝国主義論争をあつかっている。詳しい章構成は、つぎのとおりである。

第1部 19世紀末「商業的帝国主義」の展開

I アフリカ分割と「商業的帝国主義論」の系譜

II 19世紀末「商業的利害」の実態

III 1880年代後半、「商業的帝国主義」の一実践

IV 1890年代、西アフリカ植民地政策の本格的展開

V 西アフリカ商業利害の対立と妥協

VI 1884年、英葡コンゴ条約と「商業的帝国主義」の展開

第2部 資本輸出・帝国・国民経済

VII 19世紀イギリス国民経済と海外拡張の再検討

VIII イギリス資本輸出(1860-1914年)と帝国

IX 経済利害統一の可能性

第3部 19世紀末帝国主義論争

X いわゆる「ロビンソン・ギャラハー論争」の現段階

XI 「アフリカとヴィクトリアン」再論

各章の要約は著者によって要領よくなされているので(pp.17-20)、ここでは要約は止め、論点だけをとりあげることにしたい。

帝国主義論については、資本輸出⇒植民地分割⇒帝国主義とするホブソンやレーニンの伝統的帝国主義論にたいし、ギャラハー・ロビンソンの自由貿易帝国主義論が非経済的要因強調論として登場してきたことはいまや古典的認識となっているが、著者は、ホブソン・レーニントレーゼが「経済的・ユーロセントリック・段階論」であるのにたいし、ギャラハー・ロビンソントレーゼは「非経済的・ペリフェリー・連続論」であるとして対置する。この点は第X章で詳述されているが、著者は欧米では次第に自由貿易帝国主義論に懐疑的になっている傾向があるのにたいし、日本の学界では依然としてそのテーゼを無批判的に受容していると指摘する。これは重要な警告であろう。そして著者は、ストークスやふるくはルーキンの所説を参照しつつ、ギャラハー・ロビンソントレーゼでは、1880年代中頃にイギリスが大不況のもとで、旧植民地の欧州、南米、カナダにくわえて、新植民地をアジアとアフリカに求めたのは何故かという疑問にたいしては、解明できないと主張する。たしかに、ギャラハー・ロビンソンの自由貿易帝国主義論にたいする批判のひとつは、西アフリカ分割史をめぐるものであった。これは、ギャラハーたちの非経済的・戦略・現地危機・偶然的な解釈から西アフリカ分割史をとらえることは、不可能であるということの意味する。著者はそれに代わって、西アフリカ分割史は「将来の市場

論」ではじめて解明可能になるという。じじつ、A. ホプキンス、J. フリント、W. ハイネズ、J. アネネなどの研究は、商業利害、それも既存の市場だけでなく「将来の市場」のそれも重視したことを明らかにした。これは現時点の利益ではなく、将来の新市場、原料のための自由貿易地帯を確保・拡大するという主張であり、この理論によると、確かに利潤率の低いアフリカを植民地にしたことが、ある程度は説明がつく。ただしここでは「経済利害」を実証できるといっても、レーニンの意味での資本輸出の析出ではなく、商業利害を実証していることに注意したい。こうして著者は、「……イギリス帝国主義史に関する長き論争と研究の積み重ねから筆者が得たのは、19世紀末を20世紀初頭に確立される『帝国主義段階』への過渡期として、その過渡の性格をより強調する、そしてその過渡期における帝国主義諸現象の要因を『将来の市場論』においてとらえる、という視点である。それらに基づいてアフリカ分割史を中心とした19世紀末帝国主義現象を検討していくと、確かに従来ではパラドックスとして現象する諸事実がより闡明に理解されてくるということはあるのである。」(p.16) という見解にたどりつく。

そして著者は、「将来の市場論」が概念の曖昧さをもつという留保条件をつけるが、「にもかかわらず、帝国主義段階への『過渡期』においてそして熱帯アフリカにおいて『資本輸出』が明確に析出できず、また商業的要求もその実体をなす貿易額が自らの主要因たるを立証しうる量を示しえないとすれば、その概念は消去法的に我々が選びだしうる唯一のものだということができる。」(p.44) との視角を確立する。

本書のなかで光彩陸離たるのは、この視角からの西アフリカの分析である。1880年代イギリスのアフリカにたいする分割は、ニジュール川、コンゴ川流域における「将来の市場」をめぐるおこなわれるが、「将来の市場論」の妥当性を西アフリカ、主として南東ナイジェリアを対象にして検証している。そしてこの地域におけ

るイギリス商業利害による自由貿易地帯の確保を推進したのは、マンチェスター商業会議所であり、イギリス・ポルトガル間のコンゴをめぐる条約を破棄する原動力となったとする。同商業会議所の年次報告を使った実証は説得力をもっている。さらに、コンゴ条約破棄につづくベルリン条約、ジャジャの追放を論じ、ジャジャ問題こそ、「将来の市場論」にもとづく「商業的帝国主義」の一実践である、と結論的に指摘している。つづいて、ラゴス内陸部侵入(1892年)とナナ王の追放(1894年)等々が検討され、再びVI章でコンゴ条約が詳述される。この西アフリカの分析は、あえて難点をいえば既発表論文に規定されてやや構成が入り組んでおり、多少の重複もみられるので、もう一工夫ほしかったところであるが、いずれにせよ「将来の市場論」という視角からの重厚な分析は、学界に寄与するところきわめて大であるといえよう。

つぎに、ジェントルマン的資本主義論(Gentlemanly Capitalism)についてみてみよう。ジェントルマン的資本主義は、ホプキンスとケインによって提唱された概念であるが(*Econ. Hist. Rev.*, 1986, 1987)、著者竹内氏はこれをいち早くわが国に紹介した(『土地制度史学』123号, 1989年)。ホプキンスたちは、重商主義的帝国政策から産業革命をとおして自由貿易帝国主義へ、さらに19世紀末に産業の後退をとおして本来の帝国主義へ、という従来の「産業の動向に規定された帝国主義論」を、単純化しすぎたものとして批判する。この「産業の勝利」に対置するものとして、かれらは農業、商業、金融を重視し、このジェントルマン的資本主義の性格は、1688年から1850年までは地主利害的であり、それ以降は金融・商業的なものへと転換したとする。注意すべきことは、このばあいの資本主義の概念は、「その一般的意味あいでは避け……より広い非イデオロギーの意味で使用する」と指摘されていることである。したがって、地主資本主義、金融資本主義、サーヴィス資本主義等々が可能であり、産業資本主義もそれらと同

等位の特異概念である。著者はこのような捉え方に批判的である。すなわち、「これらの諸資本主義、キャピタリズムは我々が通常理解している産業革命以降の社会経済システムを表すものとしての『資本主義』とはまったく異なるものであることは自明である。それゆえ『伝統的概念』から来る疑問、上記キャピタリズムのそれぞれが『資本主義』の単なる構成要素の一つにとどまるのか、それらの一つが『資本主義』の支配的部分になりうるのかの疑問は彼らにはまったく無縁なもの、提起されても答える必要のないものなのである。そしてこのことが必然的に19世紀中葉における産業・製造業の支配を政治的にはもちろん、経済的にすら問うことを困難にしてしまっている。」(p.189)と批判するのである。しかし、著者も指摘するように、ホブキンスたちは、「我々の目的はイギリスが産業化したという反論できない事実を否定しようとするのではなく、非産業的な(それもまた資本主義的であるが)諸活動が、通常の経済・帝国史に関する解釈が認めるより、産業革命の前後を含めた全期間において、はるかに重要な役割をはたしていたということを指摘することであった。」(p.190) けっして産業化(工業化)の重要性を否定しているのではないので、ホブキンスたちの「叙述の歯切れが悪くなる。」(p.190)のである。ホブキンスたちの見解は通説批判として鋭い指摘もあり、実証性が確保されている点もあるが、通説を代替するものとして統一的な体系を提示したかという点になると、評者は、否と答えざるをえない。

著者はつづいて、このジェントルマン的資本主義論が依拠している C. リーと W. W. ルービンシュタインの諸研究を紹介する。即ち、リーの国民経済分析は、19世紀後半にイングランド南東部(ロンドンを含む)に世界最初の「大規模消費社会」が現出したとし、イングランドの北部伝統産業と南東部サービス・消費経済の二重性を析出するが、この点で「ジェントルマン的資本主義論」ないし「二つのイギリス論」を理

論的に補強するという。また、ルービンシュタインの富の地域的格差(北部の貧困と南東部の富裕)が上流階級だけでなく中産階級のなかにも析出されるとした研究もまたそれを補強するという。しかし、国民所得の半分以上(54.5%—1873年)を占める賃金・給与取得者の「地域的分布が富裕者および中産階級の分布と重複されるならば、イギリス国民所得の全体像はルービンシュタインとリーの新見解が意図したものよりもはるかに伝統的な色彩を帯びて現れてくるのではないだろうか。」(p.206)と著者は批判的である。だが、この著者の見解も、賃金・給与取得者の地域別分布は示されていないので、推測の域を出ていない。

最後に、ケイン・ホブキンス、ギャラハー・ロビンソン等に批判的な著者は、どのように帝国主義論を発展させようとしているのだろうか。第3部の「19世紀末帝国主義論争」では、ホブキンスのギャラハー・ロビンソン批判である「ヴィクトリアンとアフリカ」をめぐるの論争整理が手際よくなされており、それはそれ自身で意義ある論稿であるが、そこから著者の帝国主義論の方向を読みとることは評者にはできなかった。評者がこの書評の冒頭で、著者は「基本的にはレーニンの帝国主義論を実証研究をとおして新たに発展させようとする」と書いたのは、辛うじて脚注(pp.32-34の12)から評者が「推測」しているからにすぎない。そこには、つぎのように書かれている。「我々にとって問題は単純にレーニンに『義理立て』するかしないのかの次元にはない。義理立ては、彼の意図や論理をまずいかに適切に把握しうるかであり、『帝国主義論』でレーニンが行う必要がなかった(それには時間もなかった)歴史分析の具体的な展開を19世紀末帝国主義現象把握においてどう実践していくかであろう。」そして著者はもちろん、「レーニンの帝国主義に関する5つの指標設定は理論的には抽象度の高いそれだけに年代史的・歴史的規定に直接的に採用できるものではない。」(p.28)ことは認識されているけれ

ども、「……レーニン帝国主義論への誤説や幻想を払拭したところに『過渡期』の可能性とそこでの独自の経済要因の存在可能性が生まれてくる。」(p. 31)として、結局は、(部分的であれ)「将来の市場論」に解決を見いだそうとしているのである。だが、そこからのいっそうの発展の方向性は不透明なままである。

本書は、理論と実証分析の双方を統一的に捉えようとした力作である。一方では、空疎な理

論だけの帝国主義研究があり、他方では、たんなる「実証的」研究がある現在の研究状況のなかで、本書のもつ意義は極めて大きい。その意味で、著者が帝国主義論の方向性を明確に示していないのも、その慎重な態度の表れなのかもしれない。

松村 高夫

(経済学部教授)